

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月17日
【事業年度】	第113期（自平成25年12月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	川口化学工業株式会社
【英訳名】	Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 吉隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目8番4号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号
【電話番号】	048(222)5171
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 荻野 幹雄
【縦覧に供する場所】	川口化学工業株式会社本社事務所 (埼玉県川口市領家4丁目6番42号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年2月26日に提出いたしました第113期（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(8) 株式の保有状況

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(8) 株式の保有状況

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(訂正前)

(前事業年度)

<省略>

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

<省略>

みなし保有株式

該当事項はありません。

(訂正後)

(前事業年度)

<省略>

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,800	57,201	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

<省略>

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,800	59,579	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

(1) 販売費 <省略>

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	65,935千円	75,065千円
社員給料手当	258,182千円	267,679千円
法定福利費	46,704千円	49,882千円
研究開発費	197,741千円	182,838千円
(内減価償却費)	(34,362千円)	(32,359千円)
退職給付費用	△2,480千円	9,442千円
役員賞与引当金繰入額	一千円	10,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,728千円	8,325千円
減価償却費	4,485千円	4,489千円

※2 研究開発費の総額 <省略>

(訂正後)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

- (1) 販売費 <省略>
(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	65,935千円	75,065千円
社員給料手当	258,182千円	267,679千円
法定福利費	18,031千円	19,299千円
研究開発費	197,741千円	182,838千円
(内減価償却費)	(34,362千円)	(32,359千円)
退職給付費用	26,191千円	40,026千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	10,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,728千円	8,325千円
減価償却費	4,485千円	4,489千円

※2 研究開発費の総額 <省略>

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を法定福利費として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

- (1) 販売費 <省略>
- (2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	65,935千円	75,065千円
社員給料手当	249,737千円	260,794千円
法定福利費	46,704千円	49,882千円
研究開発費	197,741千円	182,838千円
(内減価償却費)	(34,362千円)	(32,359千円)
退職給付費用	△2,480千円	9,442千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,728千円	8,325千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	10,000千円
減価償却費	4,440千円	4,445千円

※2 研究開発費の総額 <省略>

(訂正後)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

- (1) 販売費 <省略>
- (2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	65,935千円	75,065千円
社員給料手当	249,737千円	260,794千円
法定福利費	18,031千円	19,299千円
研究開発費	197,741千円	182,838千円
(内減価償却費)	(34,362千円)	(32,359千円)
退職給付費用	26,191千円	40,026千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,728千円	8,325千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	10,000千円
減価償却費	4,440千円	4,445千円

※2 研究開発費の総額 <省略>